

〈解答〉

- ① 1 右図 ① 1
- 2 (1)〔例〕流通にかかる経費が節減され、商品を安く買える。
- (2) 製造物責任法〔PL法〕
- 3 クレジットカード
- 4 ウ
- 5 貸金
- 6 ①：株主 ②：配当〔配当金〕

① 25	② 14	③ 10	④ 6	⑤ 45
------	------	------	-----	------

配点 ①1, 2(1)は各2点, 他は各1点 10点満点

〈解説〉

- ① 1 ①食料の割合は、 $71844 \text{ (円)} \div 287373 \times 100 = 25 \text{ (\%)}$, ②交通・通信の割合は、 $40238 \text{ (円)} \div 287373 \times 100 = 14 \text{ (\%)}$ である。
- 2(1) 資金力のある百貨店やスーパーマーケット、家電量販店などの大規模小売業者は、商品を生産者から直接仕入れることで、人手を省き、流通費用をおさえるために、流通の合理化を図っている。
- (2) 製造物責任法〔PL法〕は、欠陥商品によって負傷するなどの被害を受けた消費者を救済するための法律で1994年に制定された。この法律では、企業の過失が立証できなくても、製品の欠陥を立証すれば製造業者などに損害賠償を請求できる。
- 3 クレジットカードを利用すると、手元に現金が無くても商品を購入できる。その反面、自分の経済力をこえた買い物をする例が増えている。現在の収入だけでなく、先々の収入についても正しい見通しを立て、計画性をもった消費生活を営んでいく必要がある。
- 4 労働基準法は、労働者の労働条件について、使用者が守らなければならない最低基準を定めた法律である。労働組合法は、労働者に労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）を保障し、労働組合の活動を通じて、労使関係の改善を助けるための法律である。労働関係調整法は、労働争議の予防や、争議となった場合も速やかに解決することを目的とした法律である。これらは労働三法とよばれる。
- 5 貸金は、労働者が企業などに労働力を提供することによって受け取るお金で、使用者が労働者に支払う給料、手当、賞与などで、お金のほかに現物支給も含まれる。
- 6 株式会社は、株式を発行して集めた資本をもとに設立される会社で、株式を引き受けて出資した株主は、出資額に応じた配当を受け、会社の損失については有限責任を負う。